

I - 1 学校改善に向けた PDCA サイクルの確立

1 調査の目的

平成 22 年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領（平成 21 年 12 月 28 日文科科学副大臣決定）には、次のように調査の目的が示されている。

1. 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

県学習状況調査においても、調査の目的が次のように示されている。

1. 調査の目的

香川型指導体制による基礎的・基本的な内容の定着状況を客観的に把握することと、今後の指導方法の工夫・改善を図る。

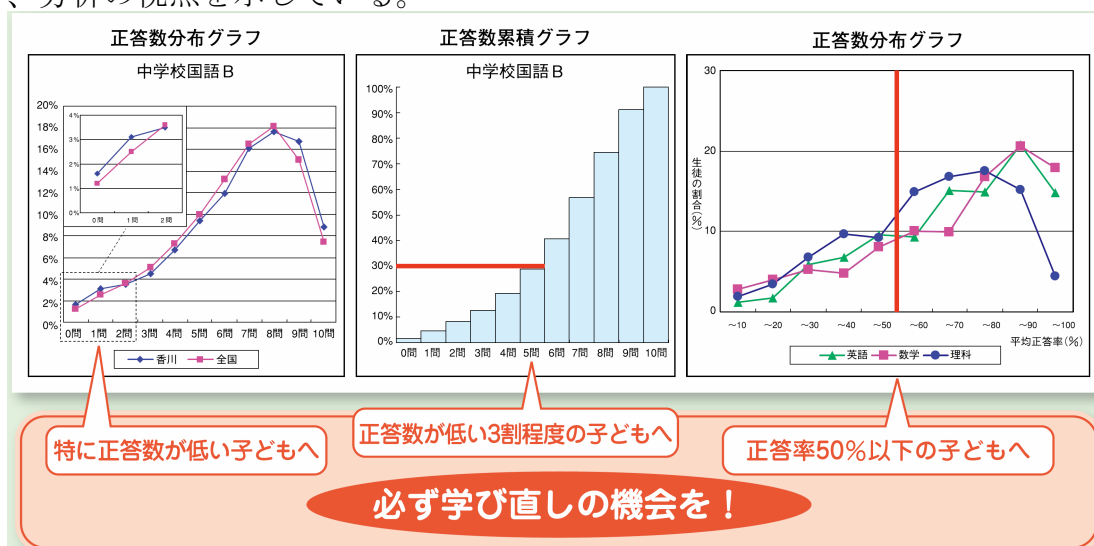
学習状況調査は、その結果から学習状況を把握するだけでなく、その結果を分析・検証し、いかに教育指導等の改善につなげるかが重要である。

2 調査結果の分析の視点

調査結果の分析・検証については、平成 20、21 年度の全国学力・学習状況調査報告書でまとめている。

- 調査区分ごとに、正答数の分布の状況から、学習状況を把握する。
- 領域や評価の観点ごとに分析する。
- 設問ごとに分析し、課題の見られる課題を明らかにする。
 - ・ 正答率の低い設問について
 - ・ 全国を下回る設問について
 - ・ 反応率の高い誤答について
 - ・ 無解答率の高い設問について
- 課題が見られる設問について、指導した授業に照らして分析する。
- 課題が見られる設問と質問紙調査の結果と合わせて分析する。
- 過去の類似した設問と比較して分析する。

また、教師向けリーフレット「子どもに確かな学力を！責任感と危機感を持って取り組む4つのアクション」（平成 22 年 11 月香川県教育委員会）では、補充的な学習を進める上で、分析の視点を示している。



3 調査結果の活用状況（平成 22 年度全国学力・学習状況調査報告書 P. 82）

(1) 本県では、ほとんどの小学校で、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、指導計画等に反映させたり、具体的な教育指導の改善に活用したりしている。

■43 平成 21 年度全国学力・学習状況調査の自校の結果を分析し、指導計画等に反映させましたか
（「はい」と回答した学校の割合）

校種	回答1	県	全国	全国との差	21 県との差
小学校	はい	97.8	92.4	5.4	2.6
中学校	はい	92.7	91.1	1.6	3.2

■44 平成 21 年度全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用しましたか
（「はい」と回答した学校の割合）

校種	回答1	県	全国	全国との差	21 県との差
小学校	はい	97.8	93.9	3.9	1.6
中学校	はい	92.7	91.5	1.2	3.2

(2) 全国学力・学習状況調査の結果を調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で活用した学校の割合は、小学校では、約 90%、中学校で 85%となっている。複数の上位県では、小・中学校とも、90%以上の割合を示している。

調査問題を授業の中で活用した学校の割合は、小・中学校ともに、21 年度と比べ、10 ポイント以上増加しており、小学校では、全国平均を上回っており、中学校は、3 ポイント程度下回っている。

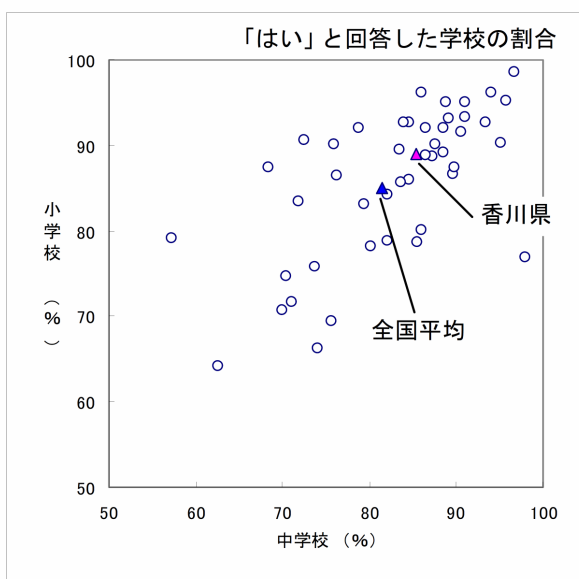
■45 平成 21 年度全国学力・学習状況調査の自校の結果を調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で活用しましたか
（「はい」と回答した学校の割合）

校種	回答1	県	全国	全国との差	21 県との差
小学校	はい	89.0	85.0	4.0	▲ 0.2
中学校	はい	85.4	81.5	3.9	10.4

■46 平成 21 年度全国学力・学習状況調査の調査問題を平成 21 年度において、第 6（3）学年や他学年の授業の中で活用しましたか
（「はい」と回答した学校の割合）

校種	回答1	県	全国	全国との差	21 県との差
小学校	はい	65.2	61.3	3.9	11.4
中学校	はい	51.1	54.2	▲ 3.1	11.6

■45 平成 21 年度全国学力・学習状況調査の自校の結果を調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で活用しましたか



■46 平成 21 年度全国学力・学習状況調査の調査問題を平成 21 年度において、第 6（3）学年や他学年の授業の中で活用しましたか

